



平成21年3月期 決算報告

平成21年4月28日

会社名 日興コーディアル証券株式会社

(URL <http://www.nikko.co.jp/>)

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊 英二

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部長 (氏名) 山本 慎也 TEL (03) 6270-6919

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	164,135	26.3	158,942	27.0	19,685	61.4
20年3月期	222,810	10.8	217,878	11.8	50,945	32.1

	経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%
21年3月期	22,158	56.7	3,626	
20年3月期	51,182	33.0	23,890	40.5

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
21年3月期	1,466,956	393,392	26.8	607.6
20年3月期	1,523,908	420,600	27.6	574.6

(参考) 自己資本 21年3月期 393,392百万円 20年3月期 420,600百万円

2. その他

重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注)詳細は、9ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の営業収益は前期比26%減の1,641億円、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は前期比27%減の1,589億円となりました。また、販売費・一般管理費は前期比17%減の1,392億円となりました。その結果、営業利益は前期比61%減の196億円、営業外損益項目を加減した経常利益は前期比57%減の221億円となりました。これに、特別損益項目や法人税等を加味した結果、当期純損失は36億円となりました。

主な収益・費用の状況は、次のとおりです。

受入手数料

受入手数料は、前期比31%減の1,077億円となりました。科目別の特徴は以下のとおりです。

委託手数料：委託手数料は、前期比33%減の210億円となりました。今年3月に日経平均株価がバブル崩壊後の安値を更新するなど、米国サブプライムローン問題に端を發した世界的な株式市況の混乱が継続したことなどにより、国内個人投資家の取引が減少したため、株式委託手数料は前期比35%減の200億円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、前期比40%減の292億円となりました。株券に係る手数料は前期比60%減の8億円、債券に係る手数料は前期比19%増の25億円となりました。受益証券に係る手数料は、世界的な株安と景気後退の影響により販売額が減少し、前期比42%減の257億円となりました。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は、投資信託の事務代行手数料の減少などにより、前期比25%減の574億円となりました。

トレーディング損益

トレーディング損益は、為替関連取引が減少したことなどから、前期比13%減の493億円となりました。内訳は、株券等トレーディング損益で5億円、債券・為替等トレーディング損益で487億円となりました。

金融収支

金融収益70億円から金融費用51億円を差し引いた金融収支は、18億円となりました。

販売費・一般管理費

退職給付会計における数理計算上の差異を発生年度に一括して費用計上しているため、退職給付費用が増加いたしました。業績に連動し、従業員等に対する賞与や、FA・IFAといった実績報酬型の社員等に対する給与・報酬が減少したことにより、人件費は前期比152億円減（19%減）の635億円となりました。加えて、適切なコストコントロールの継続により、販売費・一般管理費全体では前期比276億円減（17%減）の1,392億円となりました。

特別損益

特別利益は、関係会社株式売却益や金融商品取引責任準備金戻入など、合計29億円を計上しました。

特別損失は、退職者に対する一時金や海外拠点および支店の閉鎖などの費用を計上した事業再編損失、関係会社株式評価減、投資有価証券売却損など、合計258億円を計上しました。

法人税等

法人税、住民税及び事業税は 5 億円、法人税等調整額は評価性引当額が増加したことなどにより、34億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の流動資産は、トレーディング商品の減少などにより、前期末比424億円減少の1兆4,059億円となりました。固定資産は、前期末より145億円減少した609億円となりました。

流動負債は、コマーシャル・ペーパーや有価証券貸借取引受入金などの減少により、前期末比313億円減少の1兆667億円となりました。固定負債は、62億円となりました。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	前 期 末 (20.3.31)	当 期 末 (21.3.31)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金	58,711	95,650	36,938	62.9
預託金	129,722	148,189	18,466	14.2
トレーディング商品	761,500	700,958	60,541	8.0
商品有価証券等	654,526	539,964	114,561	17.5
デリバティブ取引	106,973	160,993	54,020	50.5
信用取引資産	69,556	23,716	45,840	65.9
信用取引貸付金	68,566	18,671	49,895	72.8
信用取引借証券担保金	989	5,044	4,055	409.9
有価証券担保貸付金	316,278	281,534	34,743	11.0
借入有価証券担保金	316,278	281,534	34,743	11.0
立替金	721	989	267	37.1
募集等払込金	6,055	3,620	2,434	40.2
短期差入保証金	50,562	116,099	65,537	129.6
短期貸付金	20,191	133	20,057	99.3
未収収益	16,890	10,770	6,120	36.2
繰延税金資産	7,494	5,995	1,499	20.0
その他	10,819	19,191	8,371	77.4
貸倒引当金	105	887	782	
流動資産合計	1,448,400	1,405,961	42,439	2.9
固定資産				
有形固定資産				
建物	5,416	4,330	1,086	20.1
器具・備品	2,900	2,222	677	23.4
土地	17	17		
無形固定資産				
ソフトウェア	2,149	2,109	40	1.9
のれん		386	386	
その他	587	583	3	0.7
投資その他の資産				
投資有価証券	13,099	8,053	5,046	38.5
関係会社株式	14,740	9,848	4,892	33.2
長期貸付金	5,139	5,085	53	1.0
長期差入保証金	16,600	14,196	2,403	14.5
長期前払費用	251	117	134	53.4
繰延税金資産	8,173	7,726	447	5.5
その他	12,490	12,333	157	1.3
貸倒引当金	6,059	6,014	45	
固定資産合計	75,507	60,994	14,512	19.2
資産合計	1,523,908	1,466,956	56,951	3.7

(単位:百万円、%)

科 目	前 期 末 (20.3.31)	当 期 末 (21.3.31)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
(負債の部)				
流動負債				
トレーディング商品	227,570	225,464	2,106	0.9
商品有価証券等	120,917	63,938	56,979	47.1
デリバティブ取引	106,653	161,525	54,872	51.4
約定見返勘定	12,309	3,687	8,622	70.0
信用取引負債	3,088	17,668	14,579	472.0
信用取引借入金	575	10,209	9,633	
信用取引貸証券受入金	2,512	7,459	4,946	196.8
有価証券担保借入金	418,648	371,859	46,789	11.2
有価証券貸借取引受入金	161,343	85,910	75,433	46.8
現先取引借入金	257,305	285,948	28,643	11.1
預り金	102,176	117,848	15,671	15.3
受入保証金	24,940	15,912	9,027	36.2
短期借入金	216,200	301,300	85,100	39.4
コマーシャル・ペーパー	65,000		65,000	
未払金	8,031	3,886	4,144	51.6
未払法人税等	372	736	363	97.5
賞与引当金	16,795	6,863	9,931	59.1
その他	2,980	1,526	1,454	48.8
流動負債合計	1,098,115	1,066,754	31,361	2.9
固定負債				
退職給付引当金	2,639	5,257	2,617	99.2
その他	1,652	959	693	41.9
固定負債合計	4,292	6,216	1,924	44.8
特別法上の準備金				
証券取引責任準備金	900		900	
金融商品取引責任準備金		593	593	
特別法上の準備金合計	900	593	306	34.1
負債合計	1,103,308	1,073,564	29,743	2.7
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	100,000	100,000		
資本剰余金	290,880	293,606	2,726	0.9
資本準備金	25,000	25,000		
その他資本剰余金	265,880	268,606	2,726	1.0
利益剰余金	29,752	195	29,948	
その他利益剰余金	29,752	195	29,948	
繰越利益剰余金	29,752	195	29,948	
株主資本合計	420,633	393,411	27,222	6.5
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	33	18	14	
評価・換算差額等合計	33	18	14	
純資産合計	420,600	393,392	27,207	6.5
負債・純資産合計	1,523,908	1,466,956	56,951	3.7

(2) 損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前 期	当 期	増 減	
	(19. 4. 1) (20. 3. 31)	(20. 4. 1) (21. 3. 31)	金 額	増 減 率
営業収益	222,810	164,135	58,674	26.3
受入手数料	156,737	107,754	48,983	31.3
トレーディング損益	56,938	49,377	7,560	13.3
その他の商品売買損益	0	0	0	91.0
金融収益	9,133	7,003	2,129	23.3
金融費用	4,932	5,192	260	5.3
純営業収益	217,878	158,942	58,935	27.0
販売費・一般管理費	166,932	139,256	27,675	16.6
取引関係費	19,879	14,336	5,542	27.9
人件費	78,835	63,539	15,296	19.4
不動産関係費	18,315	16,952	1,362	7.4
事務費	33,637	30,973	2,664	7.9
減価償却費	2,362	2,375	13	0.6
租税公課	1,703	1,651	52	3.1
その他	12,197	9,428	2,769	22.7
営業利益	50,945	19,685	31,260	61.4
営業外収益	782	2,832	2,050	262.2
営業外費用	545	359	186	34.1
経常利益	51,182	22,158	29,023	56.7
特別利益	396	2,907	2,511	632.7
特別損失	2,740	25,804	23,064	841.6
税引前当期純利益	48,838	737	49,576	
法人税、住民税及び事業税	18,022	584	18,606	
法人税等調整額	6,926	3,472	3,453	49.9
当期純利益	23,890	3,626	27,516	

(3) 株主資本等変動計算書

前期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日現在	100,000	25,000	265,880	45,862	436,743	1,043	437,786
当期変動額							
剰余金の配当				40,000	40,000		40,000
当期純利益				23,890	23,890		23,890
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						1,076	1,076
当期変動額合計				16,109	16,109	1,076	17,186
平成20年3月31日現在	100,000	25,000	265,880	29,752	420,633	33	420,600

当期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券評価差額金	
平成20年3月31日現在	100,000	25,000	265,880	29,752	420,633	33	420,600
当期変動額							
剰余金の配当				24,000	24,000		24,000
当期純利益				3,626	3,626		3,626
吸収合併による増減			2,726	2,322	404		404
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						14	14
当期変動額合計			2,726	29,948	27,222	14	27,207
平成21年3月31日現在	100,000	25,000	268,606	195	393,411	18	393,392

財務諸表について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

重要な会計方針

1. 有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングに関する有価証券等

トレーディング商品に関する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

期末時価をもって貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は全部純資産直入する方法によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合等への出資については、当該組合等の財務諸表を基礎とし、当社の出資持分相当額を総額で取り込む方法によっております。ただし、財務諸表に及ぼす影響に重要性のない一部の組合等については、純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間、その他の無形固定資産の耐用年数は法人税法の規定する期間としております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員および従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

年金受給権者の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
日興シティホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

重要な会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(前 期 末)	(当 期 末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,146 百万円	11,860 百万円
2. 保証債務	25,229 百万円	16,899 百万円

日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

(損益計算書関係)

特別損益の内訳	(前 期)	(当 期)
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	396 百万円	77 百万円
関係会社株式売却益		2,456
金融商品取引責任準備金戻入		338
証券市場基盤整備基金拠入金戻入		35
特 別 損 失		
固定資産売却損	百万円	70 百万円
固定資産除却損	464	209
投資有価証券売却損		1,223
投資有価証券等評価減	155	194
関係会社株式評価減		3,992
関係会社清算損		24
貸倒引当金繰入	496	
減 損 損 失	731	
過年度株式型報酬精算費用	496	
事業再編損失	339	20,090
証券取引責任準備金繰入	56	

3. 平成21年3月期 決算報告資料

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位：百万円、%)

科 目	前 期	当 期	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
委託手数料	31,385	21,034	10,351	33.0
（株券）	(31,044)	(20,081)	(10,962)	(35.3)
（債券）	(108)	(90)	(18)	(16.6)
（受益証券）	(232)	(862)	(629)	(270.6)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	49,036	29,262	19,774	40.3
（受益証券）	(44,506)	(25,753)	(18,753)	(42.1)
その他の受入手数料	76,315	57,457	18,857	24.7
（受益証券）	(40,904)	(27,344)	(13,559)	(33.1)
合計	156,737	107,754	48,983	31.3

商品別内訳

(単位：百万円、%)

科 目	前 期	当 期	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
株券	35,903	23,579	12,324	34.3
債券	3,285	3,368	83	2.5
受益証券	85,643	53,960	31,683	37.0
その他	31,905	26,845	5,059	15.9
合計	156,737	107,754	48,983	31.3

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

科 目	前 期	当 期	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
株券等	1,396	582	814	58.3
債券・為替等	55,541	48,795	6,746	12.1
（債券等）	(21,978)	(35,835)	(13,857)	(63.1)
（為替等）	(33,563)	(12,959)	(20,603)	(61.4)
合計	56,938	49,377	7,560	13.3

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前 期		当 期		前 期 比	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合計	5,225	5,356,346	4,923	3,545,315	94.2%	66.2%
(自己)	(297)	(480,598)	(361)	(439,147)	(121.3)	(91.4)
(委託)	(4,927)	(4,875,747)	(4,561)	(3,106,167)	(92.6)	(63.7)
委託比率	94.3%	91.0%	92.7%	87.6%		
東証シェア	0.4%	0.3%	0.4%	0.3%		

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円、%)

		前 期	当 期	増 減 率
募集・売出しの取扱高	株 券(株 数)	25	50	97.5
	" (金 額)	121,482	53,281	56.1
	債 券(額面金額)	1,243,675	1,460,607	17.4
	受 益 証 券(金 額)	6,073,826	4,611,559	24.1
	そ の 他(金 額)	11,313	6,938	38.7

売出高及び私募の取扱高を含む。

(5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前 期 末	当 期 末
基本的項目	資本合計 (A)	420,600	393,392
補完的項目	金融商品取引責任準備金等	900	593
	一般貸倒引当金	55	38
	計 (B)	955	631
控除資産	(C)	77,659	67,989
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		343,895	326,034
リスク相当額	市場リスク相当額	3,881	3,498
	取引先リスク相当額	11,873	11,080
	基礎的リスク相当額	44,093	39,075
	計 (E)	59,848	53,654
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		574.6%	607.6%

(注) 上記は、金融商品取引法の規定に基づき決算数値をもとに算出したものであります。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	期 別		当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期	前 期 1/4
			(20. 4. 1 20. 6.30)	(20. 7. 1 20. 9.30)	(20.10. 1 20.12.31)	(21. 1. 1 21. 3.31)	(19. 4. 1 20. 3.31)
営業収益			56,561	41,871	35,177	30,524	55,702
受入手数料			36,733	29,416	22,049	19,554	39,184
委託手数料			6,414	4,653	6,282	3,683	7,846
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料			11,522	7,828	3,402	6,509	12,259
その他の受入手数料			18,797	16,934	12,365	9,361	19,078
トレーディング損益			17,290	10,449	11,562	10,074	14,234
その他の商品売買損益			0	0	0	0	0
金融収益			2,537	2,005	1,565	895	2,283
金融費用			1,886	1,438	1,186	681	1,233
純営業収益			54,675	40,433	33,990	29,842	54,469
販売費・一般管理費			40,993	35,621	31,673	30,968	41,733
取引関係費			4,115	4,077	3,274	2,868	4,969
人件費			19,865	15,939	13,703	14,029	19,708
不動産関係費			4,636	4,314	4,127	3,875	4,578
事務費			8,592	8,013	7,427	6,940	8,409
減価償却費			641	587	549	597	590
租税公課			685	386	287	291	425
その他			2,456	2,301	2,303	2,366	3,049
営業利益			13,682	4,811	2,317	1,126	12,736
営業外収益			539	2,138	93	61	195
営業外費用			101	54	233	29	136
経常利益			14,120	6,895	2,177	1,034	12,795
特別利益			12	629	17	2,248	99
特別損失			49	103	21,552	4,098	685
税引前当期純利益			14,082	7,421	19,356	2,885	12,209
法人税、住民税及び事業税			1,345	2,519	4,790	341	4,505
法人税等調整額			4,691	816	1,584	450	1,731
当期純利益			8,045	4,086	12,981	2,776	5,972